



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社アルゴグラフィックス 上場取引所 東
 コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役会長執行役員（氏名）藤澤 義麿
 問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）長谷部 邦雄 TEL 03-5641-2018
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,541	16.9	10,199	11.2	10,919	12.7	7,447	14.2
2024年3月期	59,511	11.6	9,173	18.0	9,686	18.1	6,520	20.3

（注）包括利益 2025年3月期 9,471百万円（△8.7%） 2024年3月期 10,374百万円（75.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	349.57	—	13.9	13.5	14.7
2024年3月期	305.93	—	14.2	13.8	15.4

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 60百万円 2024年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	86,490	59,669	66.1	2,684.06
2024年3月期	75,053	52,441	66.8	2,353.14

（参考）自己資本 2025年3月期 57,188百万円 2024年3月期 50,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,458	△176	△2,256	35,903
2024年3月期	9,676	△935	△1,871	31,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,957	29.4	3.8
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,393	31.5	4.4
2026年3月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00		45.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	6.0	10,750	5.4	11,330	3.8	7,530	1.1	353.45

（注）当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益及び配当性向の算定については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,354,000株	2024年3月期	22,354,000株
2025年3月期	1,047,377株	2024年3月期	1,054,554株
2025年3月期	21,304,422株	2024年3月期	21,312,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	58,251	19.6	8,097	12.7	9,730	13.8	7,206	15.1
2024年3月期	48,723	11.2	7,187	19.2	8,547	15.3	6,260	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	338.28	—
2024年3月期	293.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	75,349	52,019	69.0	2,441.47
2024年3月期	64,410	45,442	70.6	2,133.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,019百万円 2024年3月期 45,442百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	61,200	5.1	9,900	1.7	7,290	1.2	342.18

(注) 当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。個別業績予想の1株当たり当期純利益の算定については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇による消費者心理への影響が懸念されながらも、企業業績や所得・雇用環境の改善を受け緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナ侵攻や中東地域の紛争が継続するなか、年度後半には米国の大幅な輸入関税引き上げ政策により、国際経済は一段と不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主要顧客である自動車関連業界及び半導体関連業界の旺盛な投資意欲を受け、売上高は69,541百万円（前期比16.9%増）となりました。営業利益につきましては、グループ全体の技術者の稼働率改善や内製化といったコスト管理に取り組んだものの、受注案件の増加に伴う外注費の拡大や継続的な人材投資により、売上原価及び販売管理費が増大いたしました。しかし、増収効果がそれを大きく上回り、10,199百万円（同11.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7,447百万円（同14.2%増）となりました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM事業	PLMソリューション	37,904	63.7	39,597	56.9	1,692	4.5
	システム構築支援	17,215	28.9	24,869	35.8	7,654	44.5
	HW販売に付帯する 保守・その他	2,341	3.9	3,065	4.4	724	31.0
	小計	57,460	96.6	67,532	97.1	10,072	17.5
EDA事業	EDAソリューション	2,050	3.4	2,008	2.9	△41	△2.0
	合計	59,511	100.0	69,541	100.0	10,030	16.9

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

主要顧客である自動車関連業界について、電動化に関わる潮流の変化といった難しい局面を迎えつつあるものの、開発強化につながるIT投資は積極的に行われ、当社グループの既存3DCADシステムを中核としたソリューションの販売は堅調に推移いたしました。その結果、前連結会計年度比1,692百万円（4.5%）増加し、39,597百万円となりました。

[システム構築支援]

主要顧客である半導体関連業界において、半導体生産の世界的な増加基調と将来的な需要拡大、国内生産拠点の強化を目指す政策支援等を背景に設備の新增設・更新が活発化したこと、更に、幅広い業界において、より高度で複雑なITインフラへのニーズが強まったことから、ハードウェアを中心としたソリューションが大きく伸びました。その結果、前連結会計年度比7,654百万円（44.5%）増加の24,869百万円となりました。

[HW販売に付帯する保守・その他]

PLMソリューション及びシステム構築支援におけるハードウェア販売が増加したことに伴い、保守案件も増加したことから、前連結会計年度比724百万円（31.0%）増加の3,065百万円となりました。

[EDAソリューション]

デバイス設計委託ビジネスへの堅調な需要を取り込むとともに、開発部門の強化にも努めたことから、前連結会計年度比41百万円（2.0%）減少し、2,008百万円となりました。

[次期の見通し]

現時点で見込まれる次期の見通しは下記のとおりです。

- ・地政学的リスクに加え、米国の新たな関税政策により、グローバルなサプライチェーンの混乱や物価高騰が加速するとの見方が強まっており、生産活動及び個人の消費行動に大きな影響を与える可能性があります。
- ・当社グループの主要取引先である自動車業界については、CASEに代表される新技術・サービスに対応するための研究開発投資は引き続き拡大基調にあります。一方、米国の関税政策の影響が深く懸念され、業績動向によっては投資計画の変更等のリスクも想定されます。
- ・もう一つの主要マーケットである半導体業界は、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、工場設備新設への助成金支援などにより、積極的な設備投資が当面継続するものと思われまます。当社は、半導体製造工程管理システム及び周辺ソリューションに対して、約10年来の経験を基に、これまで以上に新規案件や刷新（リニューアル）案件、更に運用保守サービスを含めたオールラウンドプレーヤーとしてお客様のご要望にお応えしながら、全力を挙げビジネス獲得を目指してまいります。
- ・お客様のビジネスに対する深い理解と高度かつ最先端のソリューションの提供という当社グループの強みを支えるための人材育成、社員が能力を更に発揮できるような労働環境の整備等、人的資本の価値最大化を目指す取り組みを重点的に実施いたします。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記のとおりといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	73,700百万円
営業利益	10,750百万円
経常利益	11,330百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,530百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ11,436百万円増加し、86,490百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が3,539百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が3,512百万円増加、電子記録債権が600百万円増加、リース投資資産が8百万円減少、有価証券が500百万円減少、商品が345百万円増加、仕掛品が60百万円増加、その他が364百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比7,909百万円増の61,792百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が663百万円増加、無形固定資産が181百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,095百万円増加、繰延税金資産が30百万円増加、長期預金が900百万円増加、その他が27百万円増加したことにより、前連結会計年度末比3,526百万円増の24,698百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が3,361百万円増加、未払法人税等が183百万円増加、賞与引当金が70百万円増加、前受金が2百万円増加、その他が339百万円減少したことにより、前連結会計年度末比3,269百万円増の20,156百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が38百万円増加、株式給付引当金が72百万円増加、役員株式給付引当金が29百万円増加、繰延税金負債が803百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比939百万円増の6,664百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比4,208百万円増の26,820百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産は、利益剰余金が5,271百万円増加、自己株式が10百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,535百万円増加、為替換算調整勘定が203百万円増加、非支配株主持分が160百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比7,228百万円増の59,669百万円となりました。

② キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,070百万円（同12.8%）増加し、35,903百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,458百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,919百万円、減価償却費80百万円、のれん償却費193百万円、賞与引当金の増加額70百万円、退職給付に係る負債の増加額100百万円、株式給付引当金の増加額72百万円、役員株式給付引当金の増加額29百万円、仕入債務の増加額3,361百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,111百万円、棚卸資産の増加額402百万円、前渡金の増加額400百万円、未払消費税等の減少額186百万円、その他の流動負債の減少額156百万円、法人税等の支払額3,218百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は176百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,064百万円、有価証券の償還による収入500百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4,501百万円、長期預金の預入による支出900百万円、有形固定資産の取得による支出698百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,256百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額2,175百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり50円、期末配当金として1株当たり60円とし、年間配当金を1株当たり110円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額160円（中間80円、期末80円）とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの提供保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先、フランスのダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,356,804	37,896,121
受取手形、売掛金及び契約資産	13,087,932	16,600,582
電子記録債権	2,345,124	2,945,210
リース投資資産	8,591	—
有価証券	500,000	—
商品	1,861,825	2,207,203
仕掛品	302,205	362,785
原材料及び貯蔵品	5,542	1,760
その他	1,414,582	1,778,786
流動資産合計	53,882,608	61,792,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	180,669	270,461
減価償却累計額	△56,912	△73,680
建物（純額）	123,756	196,781
土地	126,081	127,405
建設仮勘定	14,275	567,682
その他	627,464	680,495
減価償却累計額	△461,246	△478,480
その他（純額）	166,217	202,014
有形固定資産合計	430,331	1,093,883
無形固定資産		
のれん	486,797	298,204
その他	37,847	45,295
無形固定資産合計	524,645	343,500
投資その他の資産		
投資有価証券	19,090,259	21,185,887
退職給付に係る資産	8,807	—
繰延税金資産	358,869	389,201
長期預金	—	900,000
その他	758,228	785,665
投資その他の資産合計	20,216,164	23,260,755
固定資産合計	21,171,140	24,698,138
資産合計	75,053,749	86,490,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,514,446	12,875,824
未払法人税等	1,715,723	1,898,876
賞与引当金	763,781	834,516
役員賞与引当金	150,000	141,000
前受金	3,061,611	3,064,385
その他	1,681,296	1,341,817
流動負債合計	16,886,860	20,156,419
固定負債		
退職給付に係る負債	3,044,411	3,082,870
株式給付引当金	394,291	467,092
役員株式給付引当金	145,388	174,989
繰延税金負債	2,021,263	2,824,768
その他	119,676	114,537
固定負債合計	5,725,031	6,664,258
負債合計	22,611,892	26,820,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,136,715	2,136,715
利益剰余金	38,983,099	44,255,076
自己株式	△1,010,423	△1,000,208
株主資本合計	41,982,527	47,264,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,794,198	9,329,695
退職給付に係る調整累計額	146,019	191,905
為替換算調整勘定	197,917	401,875
その他の包括利益累計額合計	8,138,135	9,923,476
非支配株主持分	2,321,194	2,481,713
純資産合計	52,441,857	59,669,909
負債純資産合計	75,053,749	86,490,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	59,511,485	69,541,642
売上原価	43,494,929	51,673,194
売上総利益	16,016,556	17,868,447
販売費及び一般管理費	6,843,225	7,668,808
営業利益	9,173,330	10,199,639
営業外収益		
受取利息	68,295	118,848
受取配当金	299,028	398,408
投資有価証券売却益	—	44,528
持分法による投資利益	48,508	60,691
為替差益	41,824	11,179
その他	59,607	98,006
営業外収益合計	517,264	731,663
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	2,341
投資事業組合運用損	2,321	6,721
控除対象外消費税等	—	1,200
その他	1,514	1,092
営業外費用合計	3,835	11,356
経常利益	9,686,759	10,919,946
税金等調整前当期純利益	9,686,759	10,919,946
法人税、住民税及び事業税	3,042,477	3,393,820
法人税等調整額	△87,340	△89,513
法人税等合計	2,955,137	3,304,307
当期純利益	6,731,622	7,615,639
非支配株主に帰属する当期純利益	211,452	168,178
親会社株主に帰属する当期純利益	6,520,169	7,447,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	6,731,622	7,615,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,472,090	1,535,496
退職給付に係る調整額	6,683	45,886
為替換算調整勘定	153,050	252,557
持分法適用会社に対する持分相当額	11,508	22,099
その他の包括利益合計	3,643,333	1,856,039
包括利益	10,374,955	9,471,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,126,262	9,232,801
非支配株主に係る包括利益	248,693	238,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	△925,501	37,287,673
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740,393		△1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,520,169		6,520,169
自己株式の取得				△338	△338
株式給付信託による 自己株式の取得				△97,678	△97,678
株式給付信託による 自己株式の処分				13,095	13,095
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,779,776	△84,921	4,694,854
当期末残高	1,873,136	2,136,715	38,983,099	△1,010,423	41,982,527

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	2,124,965	43,941,843
当期変動額						
剰余金の配当						△1,740,393
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,520,169
自己株式の取得						△338
株式給付信託による 自己株式の取得						△97,678
株式給付信託による 自己株式の処分						13,095
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	196,228	3,805,159
当期変動額合計	3,472,090	6,683	130,156	3,608,930	196,228	8,500,013
当期末残高	7,794,198	146,019	197,917	8,138,135	2,321,194	52,441,857

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,136,715	38,983,099	△1,010,423	41,982,527
当期変動額					
剰余金の配当			△2,175,483		△2,175,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,447,460		7,447,460
自己株式の取得				△114	△114
株式給付信託による 自己株式の取得					—
株式給付信託による 自己株式の処分				10,329	10,329
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	5,271,976	10,214	5,282,191
当期末残高	1,873,136	2,136,715	44,255,076	△1,000,208	47,264,719

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,794,198	146,019	197,917	8,138,135	2,321,194	52,441,857
当期変動額						
剰余金の配当						△2,175,483
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,447,460
自己株式の取得						△114
株式給付信託による 自己株式の取得						—
株式給付信託による 自己株式の処分						10,329
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,535,496	45,886	203,957	1,785,340	160,519	1,945,860
当期変動額合計	1,535,496	45,886	203,957	1,785,340	160,519	7,228,052
当期末残高	9,329,695	191,905	401,875	9,923,476	2,481,713	59,669,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,686,759	10,919,946
減価償却費	68,774	80,293
のれん償却額	170,168	193,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,516	70,734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△9,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,086	100,826
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73,914	72,800
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,493	29,601
受取利息及び受取配当金	△384,464	△517,257
持分法による投資損益 (△は益)	△48,508	△60,691
売上債権の増減額 (△は増加)	2,977,842	△4,111,043
リース投資資産の増減額 (△は増加)	36,292	8,591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136,926	△402,175
前渡金の増減額 (△は増加)	489,774	△400,145
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	18,841	8,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,568,307	3,361,377
前受金の増減額 (△は減少)	△19,023	2,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	192,767	△186,586
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	193,379	△156,139
その他	51,311	155,127
小計	12,004,693	9,161,952
利息及び配当金の受取額	383,938	515,112
法人税等の支払額	△2,712,586	△3,218,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,676,045	6,458,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,475,235	△4,501,635
定期預金の払戻による収入	3,936,735	5,064,575
長期預金の預入による支出	—	△900,000
差入保証金の差入による支出	△142,297	△1,719
差入保証金の回収による収入	16,211	4,331
有形固定資産の取得による支出	△99,757	△698,584
貸付金の回収による収入	—	29,400
無形固定資産の取得による支出	△10,691	△25,858
有価証券の償還による収入	1,200,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	△1,253,503	△501,710
投資有価証券の売却による収入	—	65,561
投資有価証券の償還による収入	—	800,000
子会社株式の取得による支出	△106,675	—
長期貸付けによる支出	—	△11,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△935,213	△176,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,740,393	△2,175,483
非支配株主への配当金の支払額	△50,194	△80,780
自己株式の取得による支出	△81,080	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871,668	△2,256,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,736	45,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,927,899	4,070,549
現金及び現金同等物の期首残高	24,905,115	31,833,015
現金及び現金同等物の期末残高	31,833,015	35,903,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「有形固定資産」に表示していた「その他」641百万円及び「その他（純額）」180百万円は、「建設仮勘定」14百万円、「その他」627百万円及び「その他（純額）」166百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバー等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,460,895	2,050,590	59,511,485	—	59,511,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,335	10,300	13,635	△13,635	—
計	57,464,230	2,060,890	59,525,121	△13,635	59,511,485
セグメント利益	8,871,178	302,152	9,173,330	—	9,173,330
セグメント資産	70,537,580	4,516,169	75,053,749	—	75,053,749
セグメント負債	21,630,533	981,358	22,611,892	—	22,611,892
その他の項目					
減価償却費	49,856	18,917	68,774	—	68,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,838	5,623	117,462	—	117,462
持分法適用会社への投資額	531,902	—	531,902	—	531,902

(注) 1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,532,964	2,008,677	69,541,642	—	69,541,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579	54,091	56,670	△56,670	—
計	67,535,543	2,062,768	69,598,312	△56,670	69,541,642
セグメント利益	9,942,648	256,990	10,199,639	—	10,199,639
セグメント資産	82,217,215	4,273,372	86,490,588	—	86,490,588
セグメント負債	26,141,571	679,107	26,820,678	—	26,820,678
その他の項目					
減価償却費	59,299	19,880	79,179	—	79,179
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,762	16,454	758,216	—	758,216
持分法適用会社への投資額	612,120	—	612,120	—	612,120

(注) 1 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,353.14円	2,684.06円
1株当たり当期純利益	305.93円	349.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,520,169	7,447,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	6,520,169	7,447,460
普通株式の期中平均株式数（株）	21,312,520	21,304,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額（千円））	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度442,383株、当連結会計年度450,408株）

(注) 3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	52,441,857	59,669,909
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,321,194	2,481,713
（うち新株予約権（千円））	(—)	(—)
（うち非支配株主持分（千円））	(2,321,194)	(2,481,713)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額（千円）	50,120,663	57,188,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数（株）	21,299,446	21,306,623

(注) 5 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度455,400株、当連結会計年度448,200株）

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び自己株式の公開買付け）

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。